

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-イ	県内企業の高度化・多様化	施策	① 県内情報通信関連企業の高度化・多様化の促進
			施策の小項目名	○県内情報通信関連企業プロモーション支援
主な取組	ITアイランド推進事業		実施計画記載頁	206
対応する主な課題	①情報通信関連産業の売上高を増大させるには、従来の下請け中心の受注型ビジネスモデルから、高付加価値の情報通信技術・サービスを提供する提案型ビジネスモデルへの転換が重要であり、そのための人材の確保・育成や研究開発等の取組を促進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
国内外の企業訪問や県内IT業界の情報収集を行うとともに、企業誘致説明会、県外イベントへの出展、県内企業の活性化のためのフォーラム等を行う。		4件				
		展示会・セミナー等				
実施主体	県等					
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課 【098-866-2503】					
		情報関連制度や沖縄の優位性のプロモーションを通じた企業誘致・マッチング活動の展開				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名	ITアイランド推進事業						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	委託	50,106	52,939	69,961	56,229	55,604	60,671	県単等	○H29年度: 情報通信関連企業の誘致に係る情報収集や情報提供、国内外におけるプロモーションを行い、県内IT産業の集積促進や活性化に取り組んだ。 ○H30年度: 情報通信関連企業の誘致に係る情報収集や情報提供、国内外におけるプロモーションを行い、県内IT産業の集積促進や活性化に取り組む。
予算事業名	-						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		-	-	-	-	-	-		○H29年度: - ○H30年度: -

様式1(主な取組)

活動指標名	展示会・セミナー等				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		4件	4件	8件	9件	11件	4件	100.0%	55,604	順調
活動指標名	-				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	-				H29年度					進捗状況の判定根拠と取組の効果 平成29年度は、国内2カ所(東京、大阪)で企業誘致セミナーを開催したほか、クラウドコンピューティングEXPO(東京)やComputex Taipei 2017(台湾)を始めとする国内外のイベントに県内企業とともにブースを出展することで、本県立地に向けた効果的なプロモーションを展開した。また、セミナー等において入手した企業情報等を元に企業訪問や資料発送などの誘致活動を行った。
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①県内市町村と連携して、市町村が行うスタートアップ支援や人材育成などの取組を活用し、より効果的なプロモーションを実施する。						①県内市町村が実施する企業招聘ツアーにて、県投資環境の紹介を行ったほか、県内市町村のインキュベーション施設等へ立地検討企業を案内するなど、連携したプロモーションを実施した。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・「沖縄ITイノベーション戦略センター」が平成30年夏に設立されることから、センターと連携した県内IT産業の企業集積および活性化に取り組む必要がある。

○外部環境の変化

・東京オリンピックの開催、金融システムの更新などを背景にシステム開発需要が高まっており、全国的にIT技術者が不足している状況にある。

・平成29年平均の有効求人倍率が1.11倍、IT技術者は約2倍と高い傾向にあり(情報処理・通信技術者1.75倍)、企業の誘致・活性化においても、人材の確保が課題となっている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・「沖縄ITイノベーション戦略センター」は、ITイノベーションを活用した県内産業の振興、国内外のビジネス交流拠点形成、IT人材育成等に取り組む機関であることから、センターと連携した県内IT産業の企業集積および活性化に取り組む必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・「沖縄ITイノベーション戦略センター」と連携して、センターが行う国内外ビジネス交流拠点形成や人材育成などの取組みを活用し、国内外へ向けてより効果的なプロモーションを実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-イ	県内企業の高度化・多様化	施策	① 県内情報通信関連企業の高度化・多様化の促進	
			施策の小項目名	○県内情報通信関連企業プロモーション支援	
主な取組	未来のIT人材創出促進事業(IT広報イベント等)			実施計画記載頁	207
対応する主な課題	①情報通信関連産業の売上高を増大させるには、従来の下請け中心の受注型ビジネスモデルから、高付加価値の情報通信技術・サービスを提供する提案型ビジネスモデルへの転換が重要であり、そのための人材の確保・育成や研究開発等の取組を促進する必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
県内IT関連産業の活性化を図るとともに、更なる企業集積や将来のIT人材供給を促進するため、人材・ビジネスマッチングを兼ねたIT関連産業の広報イベントや、IT企業と情報技術系学科を有する高校等との相互交流・訪問事業を実施する。		4,000名 イベント参加者数				→
実施主体	県等	県内でのIT関連セミナーや教育機関等と連携した広報・啓発事業等、県内受け皿・裾野拡大に向けた取組				
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課	【098-866-2503】				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名	未来のIT人材創出促進事業						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金 (ソフト)	委託	10,272	15,218	39,008	35,000	43,923			○H29年度: 更なる企業集積や将来のIT人材供給を促進するため、人材・ビジネスマッチングを兼ねた広報イベントを開催した。 ○H30年度:
予算事業名	未来のIT人材創造事業						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
							47,514	内閣府計上	○H29年度: ○H30年度: 更なる企業集積や将来のIT人材供給を促進するため、人材・ビジネスマッチングを兼ねた広報イベントを開催する。

様式1(主な取組)

活動指標名	イベント参加者数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	2,500名	約3,200名	5,420名	5,000名	11,000名	4,000名	100.0%	43,923	順調	更なる企業集積や将来のIT人材供給を促進するため、豊見城市民体育館でIT関連産業の広報イベントを開催し、11,000名超が参加した。
活動指標名	-				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠と取組の効果
活動指標名	-				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
								(2)これまでの改善案の反映状況		
平成29年度の取組改善案					反映状況					
①イベント告知・運営に長けた事業者を実施主体に含め、より内容を充実させた広報イベントを開催する。					①実施主体に広告代理店を加え、テレビ等によるPR活動を積極的に展開するとともに、一般層の興味を引くステージイベントを開催し、来場者数の大幅アップを達成した。					
②教育委員会を活用し、学校等教育機関に直接出向いてイベントをPRするなど、積極的な広報を行うとともに、教育機関が出前講座をスムーズに活用できるように、学校行事等を勘案した日程調整を行う。					②教育委員会を通じて小中高校にイベントをPRするなど、積極的な広報を行った。また、教育機関が出前講座をスムーズに活用できるように、学校行事等を勘案した日程調整を行った。					
③一般県民も興味を抱くようなパンフレットを作成し、当事業内のイベントで広く配布する等、県内IT業界のイメージアップを図る。					③県内IT企業で働く人たちへインタビューや県施策を紹介するパンフレットをイベント内で配布し、来場した学生やその保護者にITの重要性や幅の広さをPRした。					



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・IT広報イベントの規模や内容が年々充実してきており、来場者から開催場所や期間をもっと拡大するようニーズが出てきている。

○外部環境の変化

・次期学習指導要領改訂により、論理的な思考能力を養うため2020年からプログラミング教育が必修化されるなどIT技術者やプログラミング教育への関心が高まっている。

・今後、AIやIoT等の先端ITが他産業でも広く利用される一方で、それらを扱える人材の不足が予測されていることから、子供たちがITへの興味や関心を高めることを目指した取組が求められている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・IT広報イベントの開催場所や開催期間を再検討し、より集客しやすい場所や日程を確保する必要がある。

・プログラミング教育必修化に伴い、ITリテラシー学習に対する注目度が保護者や学校関係者等で高まっていることから、これらのニーズや課題を取り込み、より学校関係者との協力を強めていくことが求められる。

・IT企業のみならず他産業の企業にもIT広報イベントへの参加を促し、様々な産業でITが活用されていることをPRすることにより子供たちにITへの興味・関心を持たせることで、将来的に各産業における付加価値の創造に貢献する人材育成へとつなげる。

4 取組の改善案(Action)

・IT広報イベントを沖縄全土からアクセスしやすい中部地域で開催する。

・教育委員会を活用し、教育機関で直接イベントをPRするなど、積極的な広報を行う。

・AIやIoT等の先端ITを他産業で応用している企業をIT広報イベントに出展させることで、IT企業だけではなく他産業においてもITが積極的に活用されていて、それが魅力的な新商品やサービスに結びついていることを啓発する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-イ	県内企業の高度化・多様化	施策	① 県内情報通信関連企業の高度化・多様化の促進
			施策の小項目名	○県内情報通信関連企業プロモーション支援
主な取組	UIターン技術者確保支援		実施計画記載頁	207
対応する主な課題	①情報通信関連産業の売上高を増大させるには、従来の下請け中心の受注型ビジネスモデルから、高付加価値の情報通信技術・サービスを提供する提案型ビジネスモデルへの転換が重要であり、そのための人材の確保・育成や研究開発等の取組を促進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
県内情報通信関連企業が行うUIターン人材の採用活動支援として、専用サイトによる情報発信、求人求職情報の収集、就職イベントの開催、関連イベントへの参加、沖縄視察ツアー等を実施する。		70件 UIターンIT技術者面接件数				
実施主体	県等	専用サイトの構築や県外での就職イベントの開催、相談員によるマッチング等県内企業のUIターン技術者の確保を支援する取組				
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課	【098-866-2503】				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名 U・IターンIT技術者確保支援事業							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
内閣府計上				26,531		62,017	62,024	内閣府計上	○H29年度: Webサイトのリニューアル、主催イベント5回(東京4回、大阪1回)、相談員による移住・転職支援、Uターン予定者データベース構築 ○H30年度: Webサイトコンテンツ拡充、主催イベント4回(東京3回、大阪1回)、相談員による移住・転職支援、Uターン予定者データベース登録促進
予算事業名 U・Iターン技術者確保支援事業							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)			30,581	36,850	62,329				○H29年度: ○H30年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	UIターンIT技術者面接件数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	159件	70件	100.0%	62,017	順調	活動概要 Webサイトをリニューアルするとともに、積極的な広報活動を行った。 イベントにおいては、5回(東京4回、大坂1回)実施した。 これらを元に接触した移住検討者に対して、相談員が面談等行い、県内企業とのマッチングを行った。
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠と取組の効果 面接件数が目標値を上回ったことから、順調に進んでいる。 Webサイトでは、13万人を超える移住検討者等の閲覧があり、当該事業に651名の登録があった。 イベントにおいては、延べ147社の出展、396人の移住検討者の参加があった。 これらに加え、相談員による移住・転職支援を行った結果、159件の面接を実現した。
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①県内教育機関の教職員を訪問し、当該事業のPRを行うことで、より多くのUターン者の獲得を目指す。 ②また、本土の企業へ就職予定の学生に対する説明会を開催し、Uターン予備者のデータベースを作成するとともに、定期的な情報発信を行っていく。 ③スキルの高い人材の獲得につながるよう、職種や労働条件に重点を置いた求人の開拓を行う。						①琉球大学、沖縄高専の教員に訪問し、事業PRを行った。また、専門学校においては、就職担当職員を訪問し、事業PRを行った。その結果、学校のSNSに当該事業を掲載するなどの協力を得ることができた。 ②Uターン予定者データベースを構築した。今後、登録者に対して年2回程度の情報発信を行っていく。 ③新たに40社の企業と接触し、76件の求人を開拓した。東京のオフィスと同額の給与条件の企業等の開拓があった。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・ソフトウェア開発業やコンテンツ制作業など、技術を要する企業の立地が増えている。
- ・県内情報系学術機関を卒業する優秀な学生ほど、県外の企業に就職する傾向がある。
- ・Uターン者ほど、高い意識を持って沖縄で働きたいという傾向にあることから県内外に継続的な情報を発信する必要がある。

○外部環境の変化

- ・ITエンジニアの人材不足は年々深刻化している。
- ・各自治体が地方創生推進交付金を活用した移住事業を展開しており、移住者の獲得が難しくなっている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・技術力の高いエンジニアのエントリーが増えてきているが、賃金が安いなど勤務条件のアンマッチを改善する必要がある。
- ・具体的な移住先を決定していない、沖縄移住潜在層へのPRを行うことによって、移住者の母数を拡大する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・県内企業説明会等において、Uターン者活用の成功事例や採用の失敗事例などのセミナーを行い、マッチング率の向上を図る。
- ・沖縄移住の魅力を積極的に広告媒体や運営するWebサイトで発信し、沖縄移住潜在層の獲得を目指す。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-イ	県内企業の高度化・多様化	施策	① 県内情報通信関連企業の高度化・多様化の促進	
			施策の小項目名	○県内情報通信関連企業の高度化・多様化支援	
主な取組	沖縄ニアショア拠点化の促進(アジア連携開発拠点の形成)			実施計画記載頁	207
対応する主な課題	③沖縄がアジア有数の国際情報通信ハブとして成長していくためには、国内外の企業、ビジネス、技術者等の集積・交流が活発となることが重要であり、国際会議、見本市等の誘致・開催や国際的・先端的な研究開発を促進し、ビジネス環境の充実化を積極的に図る必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
県内IT企業とアジア・IT企業との連携・協業による国内外向けビジネスの創出など、沖縄とアジアの双方向ビジネス展開を促進するため、県内企業の協業機会の拡大や、技術・ノウハウ蓄積とともに、ブリッジ人材の確保・育成に取り組む。		10名				
実施主体		県、民間				
担当部課【連絡先】		商工労働部情報産業振興課 【098-866-2503】				
		海外技術者の集積・県内技術者の海外派遣等支援				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	アジアITビジネス人材育成支援事業						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
	主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	
一括交付金(ソフト)	委託	0	0	0	11,476	-	-		○H29年度: 他事業の活用により、技術者を海外の先進企業等へ研修派遣する企業に対し、派遣費用を支援した。(6社11人) ○H30年度: 他事業の活用により、県内技術者を海外の先進企業等へ研修派遣する企業に対し、派遣費用を支援する。
予算事業名	アジアIT人材交流促進事業						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
	主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	
一括交付金(ソフト)	委託	15,525	15,420	27,415	23,259	26,232	18,426	一括交付金(ソフト)	○H29年度: アジアIT企業から経営者や技術者を招へいした。また、県内IT企業経営者等をアジア各国へ派遣した。 ○H30年度: アジアIT企業から経営者や技術者を招へいする。また、県内IT企業経営者等をアジア各国へ派遣する。

様式1(主な取組)

活動指標名	県内技術者の海外派遣数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	0名	0名	0名	4名	11名	10名	100.0%	26,232	順調	万国津梁産業人材育成事業の活用により、技術者を海外の先進企業等へ研修派遣する企業に対し、派遣費用を支援した(11名)。 また、アジアIT企業からIT技術者や経営者等の招へいし、県内IT関連企業でのOJT研修、県内IT関連施設の視察を実施したほか、県内経営者等をアジア各国へ派遣した(32名)。
活動指標名	アジアIT人材招へい				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	24名	33名	37名	27名	32名	20名	100.0%			
活動指標名	—				H29年度					進捗状況の判定根拠と取組の効果 計画を上回る実績であり、順調である。 県内企業技術者海外派遣(6社11名) アジア人材招へい(4か国32名) 県内IT企業経営者等海外派遣(10社10名)
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①アジア有数の国際情報通信ハブの形成に向け、引き続きアジア企業の受入れや、県内企業との協業ビジネス等を支援するとともに、アジアビジネス集積拠点施設(アジアITビジネスセンター(仮称))の整備に向けた取組を進めていく。 ②引き続き、既存事業(アジアIT人材交流促進事業)と連携することにより、アジア展開を目指す県内企業に対して、ネットワーク作りからビジネス展開まで幅広く支援する体制を整えるとともに、ブリッジ人材の育成を支援する。 ③県内IT企業のブリッジ人材育成支援については、再度、県内IT関連団体へのヒアリングやIT企業へのアンケートを実施し、要望等を把握した上で事業開始の時期を検討する。						①アジアや国内向けの双方向ビジネスの展開を加速させるため、「アジアITビジネスセンター(仮称)」の整備に向けた実施設計業務を完了した。 ②アジアIT人材交流促進事業により、アジアIT企業経営者及び技術者の招へい、県内IT関連企業経営者のアジア派遣を行い、県内IT企業でのOJT研修やアジア企業訪問等を通じたネットワーク構築支援を行った。 ③万国津梁産業人材育成事業により、県内IT企業のブリッジ人材育成を支援した。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・県内IT産業も慢性的に人材不足であり、社員を長期研修に出す余裕がない企業が多い。

○外部環境の変化

・国内企業からアジアIT企業へのオフショア開発等の件数は、年々増加しているものの、コミュニケーションの問題や、海外の件費高騰、円安等によるコスト増などの課題を抱えている状況にある。一方、カントリーリスクに対する懸念等から、国内企業がニアショア開発へ回帰する中で、アジア企業からも日本企業からの受注拡大に向け本県の立地に関する具体的な案件が増加しており、ニアショア開発拠点として沖縄の注目が高まっている。

・ニアショア開発のニーズが高まりつつある一方で、外国言語能力と開発プロジェクト管理能力の双方を兼ね備える人材や、国内外から企業を呼び込むビジネス環境が求められている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・アジア経済戦略構想を踏まえ、引き続き県内企業とアジア企業の連携開発拠点の形成に向けた施策を推進する必要がある。

・県内企業と国内外企業の更なる連携や協業に向け、引き続き各種のプロモーション事業等を通じて、ビジネスマッチングを強化するとともに、既存の人材育成プログラム等との連携強化を図り、協業の基盤となるブリッジ人材を育成する必要がある。

・県内IT企業のブリッジ人材育成について、企業のアジア展開時期と事業開始時期のマッチングを検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・事業実施で得たノウハウや県内IT関連企業のニーズを踏まえながら、継続して県内IT関連企業とアジア企業の人的ネットワークの構築や、連携・協業によるビジネス展開を支援する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-イ	県内企業の高度化・多様化	施策	① 県内情報通信関連企業の高度化・多様化の促進	
			施策の小項目名	○県内情報通信関連企業の高度化・多様化支援	
主な取組	生活機器セキュリティ基盤形成促進事業			実施計画記載頁	207
対応する主な課題	①情報通信関連産業の売上高を増大させるには、従来の下請け中心の受注型ビジネスモデルから、高付加価値の情報通信技術・サービスを提供する提案型ビジネスモデルへの転換が重要であり、そのための人材の確保・育成や研究開発等の取組を促進する必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
県内に生活機器セキュリティの検証基盤を形成することで県内IT関連産業の高度化・多様化を図るため、生活機器のセキュリティ対策技術を基にした産業の集積に必要なセキュリティ対策技術の調査研究、セキュリティ検証に関する検証手法の策定・検証ツールの開発に対して支援を行う。		1件 補助件数				
実施主体	県、民間					
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課 【098-866-2503】					
		セキュリティ 検証・認証基盤 の構築支援				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)			
予算事業名 生活機器セキュリティ基盤形成促進事業							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H29年度: 生活機器のセキュリティ対策技術を基にした研究開発や評価・検証基盤の構築に対して支援を行った。	
一括交付金 (ソフト)	補助			349,965	378,953	369,909	-		○H30年度:	
予算事業名 -							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H29年度: -	
		-	-	-	-	-	-		○H30年度: -	

様式1(主な取組)

活動指標名	補助件数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	—	—	1件	1件	1件	1件	100.0%	369,909	順調	県内に生活機器セキュリティの検証基盤を形成するために、セキュリティ対策技術の研究開発を行った。
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠と取組の効果
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①検証に関する技術やノウハウの効果的な移転を図るため、県内検証事業者と事業実施者を連携する取組を推進する。</p> <p>②シンポジウムの開催や展示会への出展等を通じて、本県における生活機器セキュリティの検証基盤の構築に関する取組や情報通信機器の相互接続検証に関する技術の蓄積等を周知し、認知度を向上させる取組を行う。</p> <p>③国の進める生活機器などのセキュリティ対策の取組にも注視しながら、その対策の推進に合わせて本事業を実施する。</p>						<p>①検証基盤の構築と検証ツールの開発を通じて、県内事業者への検証技術の蓄積を図った他、県内企業向け技術セミナーを開催した。</p> <p>②県内外でのシンポジウム開催や展示会出展を通じて認知度向上を図った。</p> <p>③国のIoTセキュリティ対策の動きと連携し本事業を実施した。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・セキュリティ対策技術の研究開発を通じてセキュリティ検証に必要な知識が集積されたが、受注拡大には業務に精通した人材集団の育成や確保が必要。

○外部環境の変化

・モノとモノがつながるインターネット(IoT)技術の進展により、生活機器のセキュリティに関する第三者検証のニーズが高まっている。

・IoT機器企画設計段階からセキュリティの確保を盛り込む“セキュリティ・バイ・デザイン”等の意識啓発・支援の実施として、IoT脆弱性対策に係る評価・認証制度の枠組み作り、認証マーク付与制度について国で検討が行われている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・評価・認証制度、認証マーク付与制度構築に伴う、県内検査事業者の事業拡大に向けた、IoTセキュリティ検証人材育成・確保が必要。

4 取組の改善案(Action)

・国の進めるIoTセキュリティ認証制度の検討状況を注視しながら、その推進に合わせて、IoTセキュリティ検証人材育成・確保等の取組を検討する。

・補助事業者の実施するシンポジウムの開催や展示会への出展等を通じて、本県におけるIoTセキュリティ検証に関する検証環境整備や情報通信機器の相互接続検証に関する検証技術の蓄積等を取組等を周知し、認知度を向上させる取組を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-イ	県内企業の高度化・多様化	施策	① 県内情報通信関連企業の高度化・多様化の促進	
			施策の小項目名	○県内情報通信関連企業の高度化・多様化支援	
主な取組	沖縄IT産業戦略センター(仮称)設立推進事業			実施計画記載頁	207
対応する主な課題	<p>①情報通信関連産業の売上高を増大させるには、従来の下請け中心の受注型ビジネスモデルから、高付加価値の情報通信技術・サービスを提供する提案型ビジネスモデルへの転換が重要であり、そのための人材の確保・育成や研究開発等の取組を促進する必要がある。</p> <p>②情報通信技術が他産業の効率化・高度化に寄与するため、県内の情報通信関連産業が観光・医療・教育・農商工等の他産業との連携を強化し、クラウドコンピューティング、IoT、ビッグデータ・オープンデータ等の技術を活用した新たなサービスの創出を促進する必要がある。</p> <p>③沖縄がアジア有数の国際情報通信ハブとして成長していくためには、国内外の企業、ビジネス、技術者等の集積・交流が活発となることが重要であり、国際会議、見本市等の誘致・開催や国際的・先端的な研究開発を促進し、ビジネス環境の充実化を積極的に図る必要がある。</p> <p>④アジア経済戦略構想を踏まえ、早急にアジアのダイナミズムを取り込むため、県内情報通信関連の海外展開や更なる高度化・多様化を支援するアジア展開施策を強化し、推進する必要がある。</p>				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
<p>沖縄ITイノベーション戦略センター(以下「センター」という。)を設立し、成長戦略を策定する司令塔となることで、ITを活用して観光リゾート産業を始めとする県内産業全体の新たな価値を生み出すとともに、県民所得水準の向上を図る。</p>						
実施主体	県、民間	沖縄ITイノベーション戦略センターの設立に向けた準備		ITの活用による中長期的な成長戦略の構築と施策の推進		
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課 【098-866-2503】					

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)				
予算事業名		沖縄IT産業戦略センター(仮称)設立推進事業					H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画		
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H29年度: センターの設立に向けて組織体制、機能の構築に必要な調査、広報活動等を実施した。		
県単等	委託	-	-	-	35,801	35,957	183,051	県単等	○H30年度: センターの設立に向けた出えん金の拠出及び同センター機能の実装・充実化に向けた調査、プロモーション等を実施する。		

様式1(主な取組)

予算事業名							—					
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画			
							当初予算額	主な財源	○H29年度: —			
		—	—	—	—	—	—		○H30年度: —			
活動指標名	沖縄IT産業戦略センター(仮称)の設立に向けた準備				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				35,957	順調
	—	—	—	—	実施	実施	100.0%					
活動指標名	—				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	進捗状況の判定根拠と取組の効果		
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
活動指標名	—				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	進捗状況の判定根拠と取組の効果		
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				35,957	順調
(2)これまでの改善案の反映状況												
平成29年度の取組改善案							反映状況					
<p>①庁内の関係部署に対してセンター設立に関する取組の周知を図り、協力を求める等、部局を超えた連携体制を構築する。</p> <p>②民間企業や関連団体等との間で意見交換や情報共有を図るなどして業界のニーズを取り込みながら、官民一体となったセンターの組織体制や事業計画等の構築を進めていく。</p>							<p>①観光、農林、土木、情報政策など庁内の関係部署に対して、センターの理念や設立に向けた取組の進捗状況等の周知を図るとともに、センターの活動や各産業におけるIT利活用促進に関する協力を求めるなど、部局を超えた連携体制を構築した。</p> <p>②意見交換会の開催や各種セミナーでのPR実施など、県内外の企業や関連団体等との間で意見交換や情報共有を図った。これらの取組を通じて業界ニーズやセンターへの要望等を確認するとともに、これらを参考にしながらセンターの組織体制や経営戦略等の検討・構築を行った。</p>					



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・センター設立の効果を最大限に発揮するためには、情報通信関連産業のみならず、各産業分野との連携(産業連携)を図ることが必要であり、庁内の各部署においてセンターの活動をバックアップする体制を整えることが求められる。

○外部環境の変化

・AIやIoT等の先進的な情報技術の活用による産業構造の変革(第4次産業革命)がグローバル規模で進展しており、日本とアジアの架け橋を目指す沖縄を取り巻く環境は激変の中にある。このような状況の中、県内企業や業界団体等からも、本県産業全体の中長期的な成長戦略を構築し、それを実行する司令塔となる機関の設立及びその機能の充実化が求められている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・センター設立に関する基本方針に掲げた理念を達成するためには、同センターへの各機能の実装と充実化を図ることが必要であり、また、観光リゾート産業を始めとして、物流、医療、農業、金融などの産業分野と連携を図ることが求められることから、センター設立後も引き続き庁内の関係部署との連携や情報共有を図ることが必要である。

・センター設立の効果を高めるためには、国内外における先端的な情報技術やビジネストrend等の情報を本県に継続的に取り込む体制を整えるとともに、県内外に向けたプロモーションを実施し、センターの知名度向上やブランド化を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・庁内の関係部署に対してセンターの活動を周知し、産業連携の推進や各産業におけるITの利活用促進に向けた取組への協力を求めていく。

・国内外における先端的な情報技術やビジネストrend、各産業におけるIT利活用事例等に関する情報を収集するとともに、センター設立RRイベントの開催や国内外に向けた情報発信を行うなど、センター設立の効果を高めるための調査やプロモーション等を実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-イ	県内企業の高度化・多様化	施策	① 県内情報通信関連企業の高度化・多様化の促進
			施策の小項目名	○県内情報通信関連企業の高度化・多様化支援
主な取組	沖縄アジアITビジネス創出促進事業		実施計画記載頁	207
対応する主な課題	④アジア経済戦略構想を踏まえ、早急にアジアのダイナミズムを取り込むため、県内情報通信関連の海外展開や更なる高度化・多様化を支援するアジア展開施策を強化し、推進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
県内情報通信関連企業のアジア地域をはじめとする海外展開や国内・アジア等のIT企業と県内情報通信関連企業との連携・協業による国内外への双方向ビジネスの創出を促進するため、ソフトウェアなどの製品開発(改良・現地仕様等を含む。)、プロモーション活動等一部を支援する。		3件				
実施主体	県、民間	アジア・国内双方向に展開する開発等への支援				
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課 【098-866-2503】					

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
沖縄アジアITビジネス創出促進事業									平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
一括交付金(ソフト)	補助	-	-	-	140,923	193,914	-		○H29年度: 沖縄アジアITビジネス創出促進事業において、海外展開を目的とする情報システムの開発等について支援した。 ○H30年度:
アジアITビジネス活性化推進事業									平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
							150,128	一括交付金(ソフト)	○H29年度: ○H30年度: アジアITビジネス活性化推進事業において、海外展開を目的とする情報システムの開発等について支援する。

様式1(主な取組)

活動指標名	アジア・国内双方向に展開する開発等への支援				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		—	—	—	2件	4件	3件	100.0%	193,914	順調
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度 of 取組改善案						反映状況				
①本事業における開発への支援後、引き続き成果報告会や商談会を開催するとともに、本事業終了後の成果の活用状況について、フォローアップ調査等を行っていく。						①本事業で開発されたサービス等について、成果報告会やビジネス商談会を実施し、今後のビジネス展開について支援を行った。また、事業終了後、開発したサービスの活用状況に関する追跡調査を実施した。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・沖縄とアジアを結ぶ国際海底光ケーブルの敷設により、新たなサービスを創出する環境整備が進んでいる。

○外部環境の変化

・県内IT企業がアジア地域に支店を設置するなど、県内情報通信関連企業のアジア地域をはじめとする海外へ展開する取組みが進んできている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・システム開発後の海外展開を円滑に進めるため、ビジネス展開計画や販売計画の策定、対象国への企業立地について支援を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・海外でのビジネス展開についてノウハウを持つ支援機関に、補助対象事業者のハンズオン支援を委託することにより、事業終了後の円滑なビジネス展開、対象国への企業立地に繋げる。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-イ	県内企業の高度化・多様化	施策	② 他産業との連携強化及び国際研究開発・技術者交流の促進	
			施策の小項目名	○他産業連携型支援事業の展開	
主な取組	他産業連携型の新たなビジネスモデルの構築支援			実施計画記載頁	207
対応する主な課題	②情報通信技術が他産業の効率化・高度化に寄与するため、県内の情報通信関連産業が観光・医療・教育・農商工等の他産業との連携を強化し、クラウドコンピューティング、IoT、ビッグデータ・オープンデータ等の技術を活用した新たなサービスの創出を促進する必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
県内情報通信関連産業が他産業と連携することで、新たなサービスの創出を促進し、他産業の高度化、効率化を図り、もって本県経済の競争力強化に資することを目的に、情報通信関連産業と他産業との連携強化を支援する。		3件				
実施主体	県等	情報通信関連産業と他産業との連携強化を支援する取組				
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課 【098-866-2503】					

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
沖縄アジアITビジネス創出促進事業									○H29年度: 情報通信関連産業と他産業が連携・協業するシステム開発等を支援し、新たなビジネスモデルの創出を促進した。
一括交付金(ソフト)	補助	672,895	594,505	82,511	140,923	193,914	-	-	○H30年度:
アジアITビジネス活性化推進事業									○H29年度:
一括交付金(ソフト)	補助						150,128	一括交付金(ソフト)	○H30年度: 情報通信関連産業と他産業が連携・協業するテストベッドの構築や開発等を支援し、新たなビジネスモデルの創出を促進する。

様式1(主な取組)

活動指標名	情報通信関連産業と他産業との連携強化を支援する取組				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		5件	2件	4件	5件	5件	3件	100.0%	193,914	順調
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①補助事業者選定の評価項目に、関係する他産業とのコンソーシアムの状況等を加え、開発するサービス・システムの円滑な展開が期待できる計画を選定する。						①H29年度は、補助事業者選定の評価基準に、関係する他産業との連携の有無を評価項目に加え、補助事業対象者を選定した。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・IT産業は他産業を下支えする産業であり、観光や農業等の他産業においてITの利活用が促進されることでIT産業の成長が図られるものであるが、県内産業の多くが中小企業・小規模企業ということもあり、IT投資を躊躇・敬遠する傾向にあることから、新たな需要創出が進んでない。

○外部環境の変化

・全国的に、第四次産業革命と呼ばれるIoT、AI等の先進情報技術を活用した産業の高度化・効率化を図る取組みが進められている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・民間による自発的な他産業連携を促すためには、他産業のニーズを踏まえた精度の高いITビジネスの創出に係る成果(成功モデル)とノウハウを積み重ね、その有用性と利用(投資)価値を実感を持って理解してもらうことが必要となる。

4 取組の改善案(Action)

・他産業のニーズを踏まえたビジネスモデルの検討・開発や、その機能、効果等の検証を行うためのテストベッド環境下での実証活動など、他産業と連携し、ビジネスモデルのブラッシュアップを図る活動を支援する取組を実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-イ	県内企業の高度化・多様化	施策	② 他産業との連携強化及び国際研究開発・技術者交流の促進	
			施策の小項目名	○国際連携型研究の促進	
主な取組	国際IT研究拠点形成促進			実施計画記載頁	208
対応する主な課題	③沖縄がアジア有数の国際情報通信ハブとして成長していくためには、国内外の企業、ビジネス、技術者等の集積・交流が活発となることが重要であり、国際会議、見本市等の誘致・開催や国際的・先端的な研究開発を促進し、ビジネス環境の充実化を積極的に図る必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	年度別計画				
	29	30	31	32	33
国内外の企業・ビジネス・人材が活発に交流・集積する拠点の形成や、県内企業・人材の高度化を図るため、次世代型ネットワークとクラウド技術を融合する最先端国際研究開発機関の県内設置と研究開発等の活動に対する支援を行う。	5件 新規研究 参加団体数	→			
	3件 国際会議等 開催件数	→			
実施主体	県、民間				
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課		【098-866-2503】		
	国際IT研究拠点が行う人材育成・国際会議への支援				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	沖繩クラウドオープンネットワーク技術基盤構築事業						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
	主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	
一括交付金(ソフト)	補助	135,249	130,167	200,470	52,523	32,647	29,952	一括交付金(ソフト)	○H29年度: 次世代型ネットワークとクラウド技術を融合する最先端国際研究開発機関の国際会議・人材育成活動へ支援した。 ○H30年度: 次世代型ネットワークとクラウド技術を融合する最先端国際研究開発機関の国際会議・人材育成活動へ支援する。
予算事業名	-						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
		-	-	-	-	-	-		○H29年度: - ○H30年度: -

様式1(主な取組)

活動指標名	新規研究参加団体数				H29年度			H29年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	12件	5件	100.0%	32,647	順調	<p>国内外の企業・ビジネス・人材が活発に交流・集積する拠点として、本県の国際的な知名度の向上及びその拠点化を担う県内企業・人材の高度化を図るため、国際会議の開催や先端ネットワーク技術者を育成するための各種セミナー・プログラミングコンテストの実施に対して支援を行った。</p> <p>進捗状況の判定根拠と取組の効果</p> <p>平成29年度は、県内外情報通信関連企業5社、国内外の大学等7団体が新たに研究機関に参画しており、計画値を達成している。</p> <p>また、国際会議等の開催については、計画値3件に対し実績値3件となっており、こちらも計画値を達成している。</p>
活動指標名	国際会議等開催件数				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	3件	3件	3件	100.0%			
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①国内外企業や人材育成機関等に当該最先端技術をPRし、国際IT研究機関への更なる参画を促すため、海外カンファレンスへの参加促進や国際会議の県内開催を支援する。</p> <p>②県内の技術者の高度化を図るため、先端ネットワーク技術に対する技術者育成プログラムに支援する。</p>						<p>①県内大学、企業等に最先端国際研究開発機関が実施している人材育成プログラム及び国際会議の内容をPRした結果、平成29年度は12団体が新たに当該研究機関に参加した。</p> <p>②SDN/クラウド技術に関わり産業界で活躍しているエンジニア、ICTに関連する学術機関の研究者などの最先端の動向に詳しいメンターの個別の指導を受けながら各自のテーマ・課題に取り組む技術者育成プログラム等に支援した。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・本事業を通して県内に設置された国際IT研究開発機関の認知度が高まりつつあり、海外の研究機関と共同での国際交流会が実施されるなど、研究活動の幅を広げる多様な企業・団体の集交流が進んでおり、沖縄のITブランド力の向上が期待できる。

○外部環境の変化

・クラウド技術や最先端のネットワーク技術を個別に研究している団体等はあるが、両者の技術を融合した研究をしている団体は一般社団法人沖縄オープンラボラトリの他に無く、当該研究技術の新たなビジネスモデルを創出することにより、県内情報通信産業の高度化・活性化が期待できる。

・先端ネットワーク技術(SDN)については、近年、実用化が進んでおり、企業等においても同技術を用いたネットワーク環境の導入事例が増加してきている。

・県内外の企業と沖縄オープンラボラトリの連携・協業が進むことにより、他産業連携型の新規ビジネス創出数が増えることが期待される。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・国内外の企業や技術者を集積するには当該研究機関の知名度を更に高める必要があることから、国際会議の開催や、国内外のカンファレンスについて、県のネットワークを活用し、より多くの参加を促すことが重要である。

・先端ネットワーク技術(SDN)の実用化の進展により、今後、当該技術に習熟したIT技術者のニーズが高まっていくと予想されることから、これに対応できる県内のIT技術者の拡大を図るため、高度な技術と柔軟な発想力を併せ持つ人材を育成する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・国内外企業や人材育成機関等に当該最先端技術をPRし、国際IT研究機関への更なる参画を促すため、当該研究機関が開催する国際会議等について、海外事務所のネットワーク等を活用し周知を行うことにより、国内外の企業・技術者と県内企業・技術者との交流を支援する。

・県内の技術者の高度化を図るため、業界第一線で活躍する技術者が講師として参加する技術者育成プログラムに支援する。